



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 俵 政美

問合せ先責任者（役職名） 取締役会長（氏名） 志村 則彰

TEL 048-446-1181

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	4,207	△14.2	175	△28.8	81	△45.2	80	△58.4
22年11月期第2四半期	4,906	8.5	247	31.0	149	—	193	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期第2四半期	12	21	—	—
22年11月期第2四半期	31	76	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年11月期第2四半期	12,224		3,848		31.5	585	09	
22年11月期	13,000		3,687		28.4	560	51	

（参考）自己資本 23年11月期第2四半期 3,848百万円 22年11月期 3,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年11月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年11月期	—	—	0	00						
23年11月期（予想）					—	—	5	00	5	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,600	1.0	450	37.2	200	137.0	130	104.1	19	76

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期 2 Q	6,578,000株	22年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	23年11月期 2 Q	－株	22年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期 2 Q	6,578,000株	22年11月期 2 Q	6,079,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は売上高42億7百万円(対前年同期比14.2%減)、営業利益が1億75百万円(前年同期比28.8%減)となり、経常利益は81百万円(前年同期比45.2%減)となりました。また四半期純利益は80百万円(前年同期比58.4%減)という結果になりました。

セグメント別の売上高の内訳を示しますと、日本国内では14億42百万円(前年同期比17.0%減)となりました。主な要因は、東日本大震災の影響により、モジュールの売上が大幅に減少したことによるものです。米国では7億68百万円(前年同期比2.1%減)となりました。主な要因はモジュール大型案件の出荷が第3四半期以降にずれ込んだことによるものです。欧州では17億4百万円(前年同期比22.8%減)、アジアその他地域は2億93百万円(前年同期比66.0%増)となりました。欧米では昨年と比較してドルが8.16円、ユーロが16.08円と円高が進んだことにより、連結での売上高は減少しておりますが、現地通貨ベースでは、米国は5.6%増と堅調に推移し、欧州は2.4%減でありましたが、アジアその他地域は著しい伸びとなりました。

利益面での主な要因は、営業利益については国内の震災影響と米国の出荷のずれ込みに伴う売上減による粗利の減少、経常利益及び四半期純利益についても同様に売上の減少によるものです。

通期の連結及び個別の業績予想としましては、国内の震災の影響による売上減を除けば、ほぼ予定通りの進捗となったことに加え、第3四半期以降の売上高が、新規案件の獲得も含めて順調に見込まれることから、当初計画は達成できるものと見ております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は122億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億76百万円減少いたしました。主な要因は、土地の売却等による固定資産合計の6億2百万円の減少等によるものです。

負債は、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、長期借入金の減少により83億75百万円となりました。なお、純資産は38億48百万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は15億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億23百万円の収入(前年同期は8億62百万円の収入)となりました。

主な要因は、減価償却費2億74百万円、売上債権の減少54百万円、たな卸資産の減少74百万円、仕入債務の減少2億90百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億98百万円の収入(前年同期は2億8百万円の収入)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億75百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億58百万円の支出(前年同期は6億29百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済6億37百万円、短期借入金の純増額2億38百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の連結及び個別の業績予想に対し、当第2四半期の連結業績及び個別業績予想については利益面で下方修正となりましたが、通年見通しとしましては、第3四半期以降の売上高が新規案件の獲得も含めて順調に見込まれることから、当初計画は達成できるものと見ております。よって、平成23年1月14日の決算短信で公表しました通期及び個別の業績予想による数字について現時点での変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社は、13社で構成されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」及び「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

(賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他」(未払費用)として計上してまいりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業損失0.7百万円、経常損失78百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは3億9百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,594	1,489,777
受取手形及び売掛金	1,519,705	1,553,285
商品及び製品	2,493,417	2,488,406
仕掛品	2,289	12,188
原材料及び貯蔵品	1,429,985	1,469,889
繰延税金資産	40,927	37,928
その他	558,478	719,020
貸倒引当金	△84,446	△64,117
流動資産合計	7,532,951	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,038,592	2,088,810
機械装置及び運搬具（純額）	171,297	212,811
工具、器具及び備品（純額）	638,836	661,030
土地	553,740	951,840
リース資産（純額）	11,524	8,515
建設仮勘定	381,283	451,049
有形固定資産合計	3,795,274	4,374,057
無形固定資産		
その他	578,192	591,264
無形固定資産合計	578,192	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035	8,854
繰延税金資産	163,588	168,572
その他	183,597	184,084
貸倒引当金	△32,353	△32,644
投資その他の資産合計	317,867	328,867
固定資産合計	4,691,333	5,294,189
資産合計	12,224,285	13,000,568

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年5月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年11月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,557	1,335,265
短期借入金	3,726,241	3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	659,613	660,937
1年内償還予定の社債	210,000	360,000
未払法人税等	38,848	52,889
設備関係支払手形	18,223	18,392
賞与引当金	17,844	—
その他	353,422	454,657
流動負債合計	6,076,750	6,369,897
固定負債		
社債	190,000	220,000
長期借入金	2,007,839	2,613,659
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	70,475	79,478
固定負債合計	2,298,832	2,943,654
負債合計	8,375,582	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,891,040	2,810,731
株主資本合計	4,676,512	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△493	△2,604
為替換算調整勘定	△827,315	△906,583
評価・換算差額等合計	△827,808	△909,187
純資産合計	3,848,703	3,687,016
負債純資産合計	12,224,285	13,000,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,906,346	4,207,844
売上原価	2,989,125	2,702,030
売上総利益	1,917,220	1,505,814
販売費及び一般管理費	1,670,156	1,329,850
営業利益	247,064	175,963
営業外収益		
受取利息	2,643	1,786
為替差益	59,879	—
受取地代家賃	6,595	3,050
その他	966	3,828
営業外収益合計	70,085	8,665
営業外費用		
支払利息	106,446	95,863
為替差損	—	6,764
固定資産除売却損	74	21
株式交付費	12,794	—
和解費用	45,755	—
その他	2,857	139
営業外費用合計	167,928	102,788
経常利益	149,221	81,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	777
固定資産売却益	25,957	70,672
特別利益合計	25,957	71,450
特別損失		
前期損益修正損	19,270	—
投資有価証券評価損	—	7,930
特別損失合計	19,270	7,930
税金等調整前四半期純利益	155,908	145,360
法人税、住民税及び事業税	60,909	64,388
法人税等還付税額	△66,535	—
法人税等調整額	△31,550	663
法人税等合計	△37,176	65,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80,308
四半期純利益	193,085	80,308

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,428,898	2,013,649
売上原価	1,597,604	1,298,754
売上総利益	831,293	714,894
販売費及び一般管理費	813,951	715,652
営業利益又は営業損失(△)	17,342	△757
営業外収益		
受取利息	2,012	1,461
為替差益	46,843	—
受取地代家賃	3,075	—
その他	313	245
営業外収益合計	52,244	1,707
営業外費用		
支払利息	56,007	47,468
為替差損	—	31,986
固定資産除売却損	42	21
和解費用	695	—
その他	2,857	—
営業外費用合計	59,602	79,476
経常利益又は経常損失(△)	9,984	△78,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	83
固定資産売却益	25,957	70,672
特別利益合計	25,957	70,755
特別損失		
前期損益修正損	19,270	—
投資有価証券評価損	—	4,958
特別損失合計	19,270	4,958
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,671	△12,729
法人税、住民税及び事業税	8,924	14,358
法人税等還付税額	△66,535	—
法人税等調整額	△7,767	△2,957
法人税等合計	△65,378	11,401
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,049	△24,130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,908	145,360
減価償却費	359,622	274,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,898	17,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17,844
受取利息及び受取配当金	△2,643	△1,786
株式交付費	12,794	—
支払利息	106,446	95,863
為替差損益 (△は益)	△452	1,170
固定資産除売却損益 (△は益)	△25,880	△70,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,352	54,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,520	74,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,063	△290,691
その他	△173,542	11,615
小計	950,382	337,506
利息及び配当金の受取額	2,643	1,786
利息の支払額	△113,463	△94,041
法人税等の支払額	23,076	△57,966
法人税等の還付額	—	35,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,638	223,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	15,611
有形固定資産の取得による支出	△179,182	△86,572
有形固定資産の売却による収入	401,514	475,668
無形固定資産の取得による支出	—	△1,826
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,382	398,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,203	238,486
長期借入れによる収入	80,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,252,636	△637,144
社債の償還による支出	△80,000	△180,000
株式の発行による収入	352,775	—
リース債務の返済による支出	—	△9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,656	△558,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,541	31,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405,822	95,478
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,765	1,571,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	864,860	382,251	1,087,764	94,022	2,428,898	—	2,428,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	614,599	13,649	83,958	—	712,208	(712,208)	—
計	1,479,460	395,901	1,171,723	94,022	3,141,107	(712,208)	2,428,898
営業利益又は営業損失(△)	△55,967	△22,542	79,054	3,905	4,450	12,891	17,342

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,737,708	784,469	2,207,544	176,623	4,906,346	—	4,906,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,091	27,531	170,773	—	1,345,396	(1,345,396)	—
計	2,884,800	812,001	2,378,317	176,623	6,251,742	(1,345,396)	4,906,346
営業利益	28,711	26,680	185,848	7,689	248,930	(1,865)	247,064

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,442,530	768,082	1,704,034	293,197	4,207,844	—	4,207,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,201	10,357	316,260	—	775,819	(775,819)	—
計	1,891,732	778,439	2,020,294	293,197	4,983,664	(775,819)	4,207,844
セグメント利益	15,770	23,253	102,526	26,264	167,815	8,147	175,963

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	764,926	329,800	781,525	137,397	2,013,649	—	2,013,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,269	5,243	161,692	—	366,205	(366,205)	—
計	964,195	335,043	943,218	137,397	2,379,854	(366,205)	2,013,649
セグメント利益又は損失 (△)	△4,521	△37,135	36,911	3,578	△1,166	408	△757

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。